

| 今月の不動産経済 (2021年12月)

● 不動産業の動向

		前月比
不動産業景気動向指数 (DI) ^{*1}	46.7 p	2.0 p ↗
		前年同月比
不動産業の倒産状況 ^{*1}	12 件	△ 36.8 % ↘
負債総額 ^{*1}	818 百万円	△ 88.6 % ↘

● 新設住宅着工数

		前年同月比
新設住宅着工・総数 ^{*2}	68,393 戸	4.2 % ↗
持家	22,731 戸	△ 0.4 % ↘
貸家	25,222 戸	3.3 % ↗
分譲	19,927 戸	13.1 % ↗
内マンション	7,091 戸	15.3 % ↗

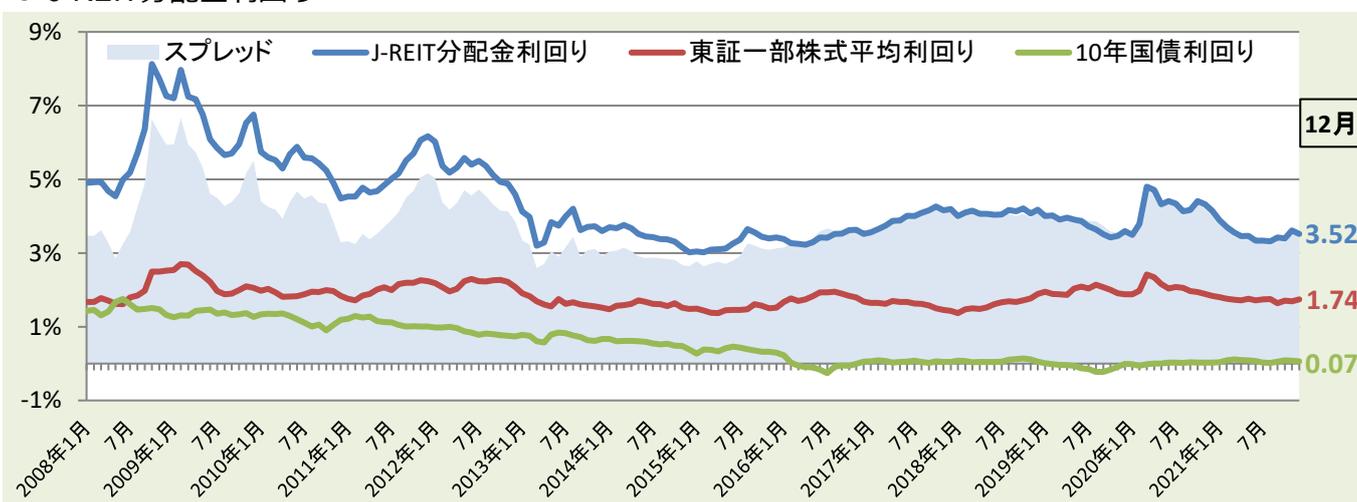
● マンション市場の動向

		前年同月比
新築・供給戸数 (首都圏) ^{*3}	6,649 戸	△ 9.7 % ↘
[契約率]	[73.5%]	10.9 p ↗
平均価格	5,384 万円	△ 4.3 % ↘
新築・供給戸数 (近畿圏) ^{*3}	2,812 戸	△ 9.4 % ↘
[契約率]	[73.5%]	△ 6.5 p ↘
平均価格	4,274 万円	9.2 % ↗
中古・成約件数 (首都圏) ^{*4}	2,887 戸	13.4 % ↗
平均価格	4,116 万円	10.1 % ↗
[㎡単価]	[64.2万円]	11.5 % ↗
中古・成約件数 (近畿圏) ^{*4}	1,261 戸	△ 11.5 % ↘
平均価格	2,574 万円	6.0 % ↗
[㎡単価]	[37.8万円]	9.3 % ↗

● オフィス市場の動向

		前年同期比 (賃料) / 前月比 (空室率)
オフィス賃料 (都心5区) ^{*6}	20,596 円	△ 6.4 % ↘
オフィス空室率 (都心5区) ^{*6}	6.33 %	△ 0.02 p ↘

● J-REIT分配金利回り^{*7}



不動産業の業況感は前月比 2.0p改善し 46.7pとなった。4ヶ月連続で改善。

新設住宅着工数は、10ヶ月連続で前年同月比増。

首都圏の新築マンション供給戸数は、前年同月比 9.7%減 (2ヶ月ぶりに減)。契約率は、73.5%。平均価格は同 4.3%低下 (6ヶ月ぶりに低下)。

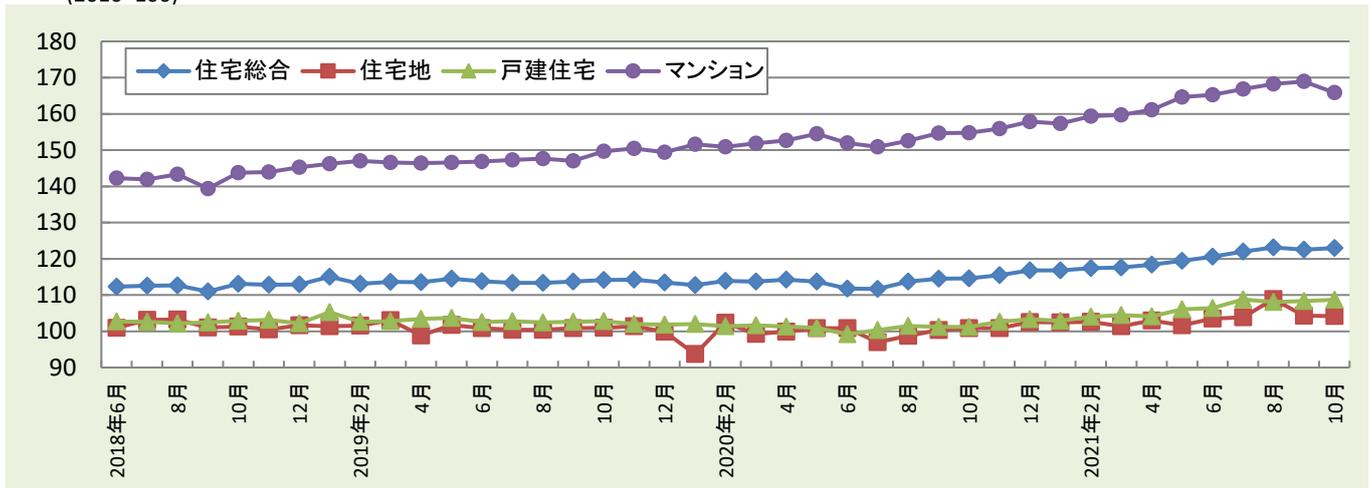
近畿圏の新築マンション供給戸数は、同 9.4%減 (3ヶ月ぶりに減)。契約率は、73.5%。平均価格は同 9.2%上昇 (2ヶ月連続で上昇)。

首都圏の中古マンション成約件数は 前年同月比 13.4%増 (6ヶ月ぶりに増)。平均価格は同 10.1%上昇 (19ヶ月連続で上昇)。

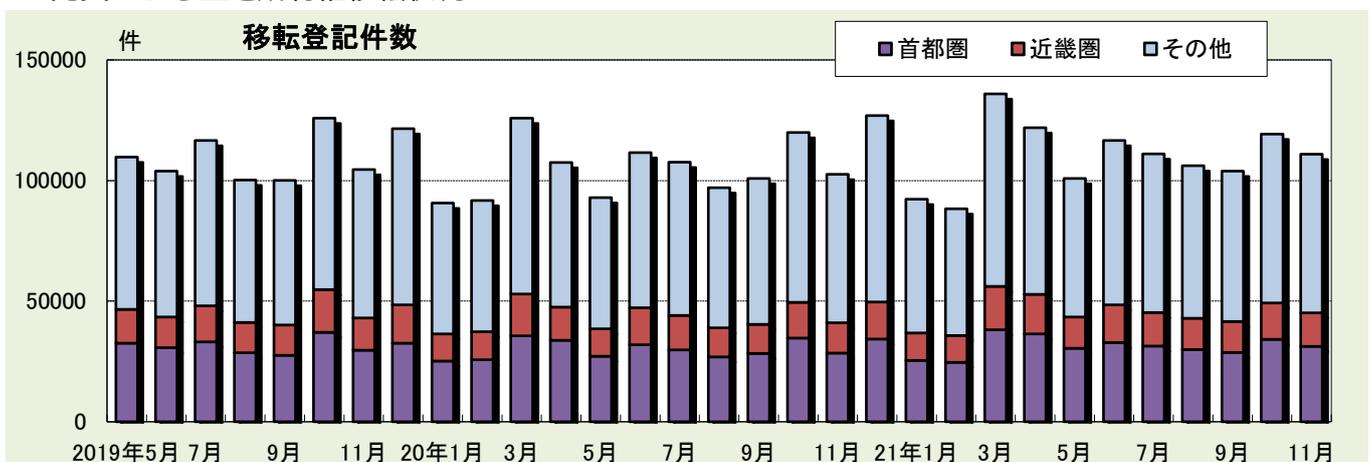
近畿圏の中古マンション成約件数は 同 11.5%減 (3ヶ月ぶりに減)。平均価格は同 6.0%上昇 (11ヶ月連続で上昇)。

都心5区のオフィス賃料は 13ヶ月連続で前年同月比低下。オフィス空室率は前月比 0.02p低下の 6.33% (2ヶ月連続で低下)。

● 不動産価格指数^{*2}
(2010=100)



● 売買による土地所有権移転状況^{*8}



*1 帝国データバンク (DIは0~100、50が判断の分かれ目)

*2 国土交通省

*3 不動産経済研究所

*4 不動産流通機構

*5 アットホーム

*6 三鬼商事

*7 不動産証券化協会、東京証券取引所、財務省 (スプレッド = J-RIET分配金利回り - 10年国債利回り)

*8 法務省

[今月の不動産経済](#)
[時系列データ \(excel\) ダウンロード](#)